

埼玉県内企業の 2026 年度景気見通し調査

調査対象：県内企業 500 社

調査方法：アンケート方式（1 月 19 日～2 月 27 日）

回答企業：150 社（回答率 30.0%）

業種別内訳：製造業 74 社 非製造業 76 社

要旨

- 2026 年度の国内景気見通しについては、「回復」を見込む企業は 20.7%、『悪化』を見込む企業は、15.9%となっている。「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引くと、4.8 ㊦と 2025 年度調査の▲5.2 ㊦から上昇しており、「回復」超となっている。
- 業種別にみると、製造業は「回復」が 27.0%、『悪化』が 21.7%、非製造業では、『回復』が 14.1%、『悪化』が 9.9%となっている。『回復』の割合から『悪化』の割合を差し引くと、製造業は、5.3 ㊦、非製造業は、4.2 ㊦となっており、どちらも『回復』超となっている。
- 2026 年度の国内景気を「回復」すると見込む企業にその要因を調査したところ、「政府の経済対策、成長戦略」が 63.3%と最も高く、次いで「消費の回復」が 56.7%、「株価の上昇」が 43.3%、「雇用・賃金環境の改善」が 30.0%となっている。
- 国内景気が「悪化」すると見込む企業にその要因を調査したところ、「物価の上昇」が 95.7%と最も高く、次いで、「消費の低迷」が 52.2%、「金利の上昇」が 34.8%となっている。
- 本調査は、米国、イスラエルのイラン攻撃前に実施したものであり、現時点までに判明している原油価格や外国為替、株価の変動は織り込まれていない。

1. 2026 年度の国内景気見通し

2026 年度の国内景気見通し（2025 年度対比）を、「回復」、「やや回復」、「横ばい」、「やや悪化」、「悪化」の 5 つから選択する形式で聞いたところ、全産業で『回復』（「回復」＋「やや回復」）を見込む企業は 20.7%、『悪化』（「やや悪化」＋「悪化」）を見込む企業は、15.9%となっている。

2025 年度の調査と比較すると、『回復』を見込む企業の割合が 1.7 ㊦増加（19.0%→20.7%）しているうえ、『悪化』を見込む企業の割合は 8.3 ㊦減少（24.2%→15.9%）している。このため、『回復』から『悪化』を差し引いた割合は、4.8 ㊦の『回復』超となっている。（2025 年度▲5.2 ㊦、図表 1－①）

図表 1－① 国内景気見通し(全産業)

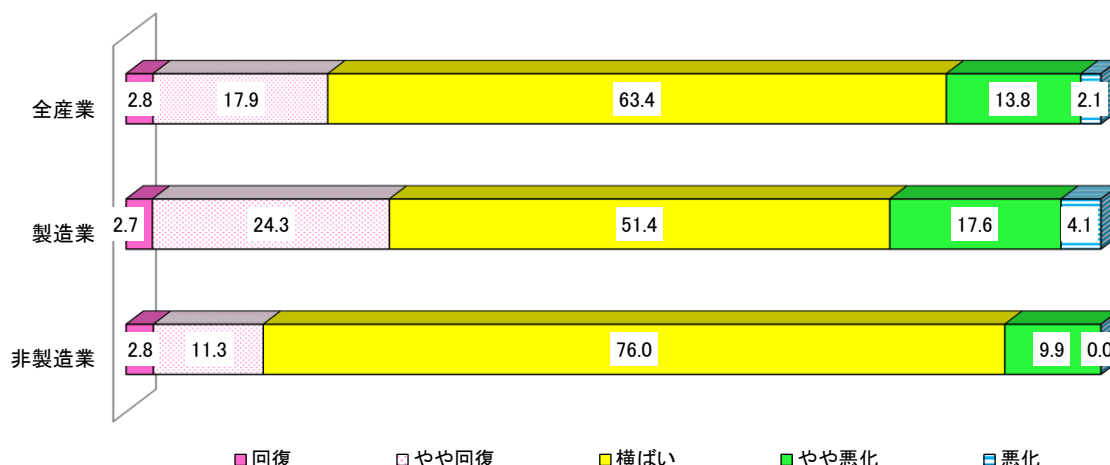
(単位：%)

	回復 (回復＋やや回復)	横ばい	悪化 (やや悪化＋悪化)	「回復」－「悪化」 (ポイント)
2021年度	37.8	31.9	30.3	7.5
2022年度	37.0	42.9	20.1	16.9
2023年度	36.1	39.0	24.9	11.2
2024年度	42.3	46.0	11.7	30.6
2025年度	19.0	56.9	24.2	▲ 5.2
2026年度	20.7	63.4	15.9	4.8

業種別にみると、製造業では『回復』（「回復」＋「やや回復」）が27.0%、『悪化』（「やや悪化」＋「悪化」）が21.7%、非製造業では、『回復』が14.1%、『悪化』が9.9%となっている。『回復』の割合から『悪化』の割合を差し引くと、製造業では、5.3ポイント、非製造業では、4.2ポイントとなり、製造業、非製造業とも『回復』超となっている。製造業では、加工組立型、生活関連型等の企業で、非製造業では、建設、卸売の企業で『回復』を見込む企業が多くなっている。（図表1－②、③）

図表1－② 2026年度の国内景気見通し(業種別)

(単位: %)

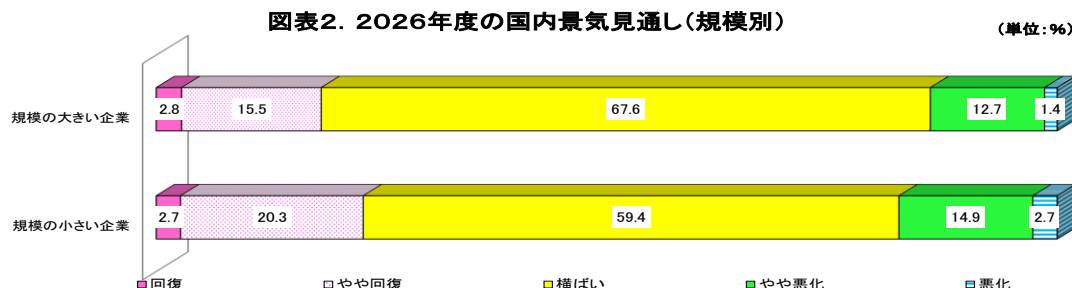


図表1－③ 2026年度の国内景気見通し(業種別)

(単位: %)

	回復 (回復＋やや回復)	横ばい	悪化 (やや悪化＋悪化)	「回復」－「悪化」 (ポイント)
製造業	27.0	51.3	21.7	5.3
素材型	13.9	66.7	19.4	▲5.5
加工組立型	39.4	36.4	24.2	15.2
生活関連型	40.0	40.0	20.0	20.0
非製造業	14.1	76.0	9.9	4.2
建設	25.0	62.5	12.5	12.5
卸売	14.3	78.6	7.1	7.2
小売	12.5	75.0	12.5	0.0
飲食・娯楽サービス	0.0	92.3	7.7	▲7.7

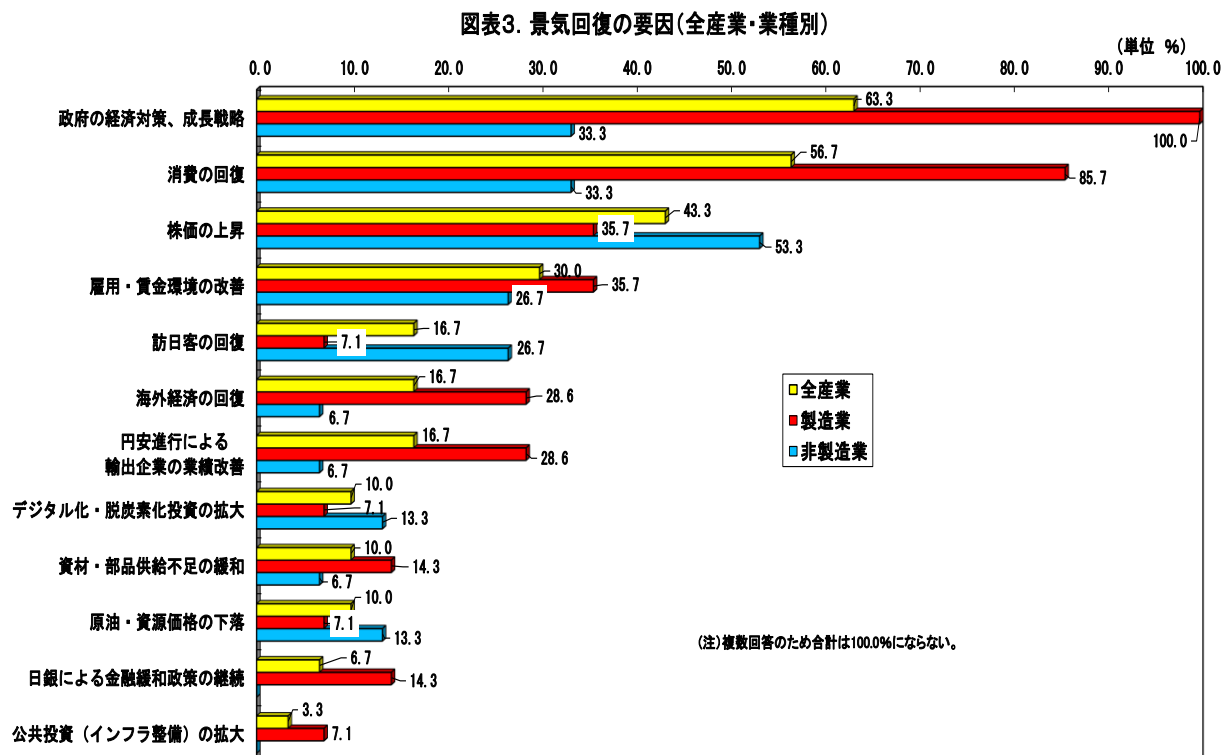
規模別にみると、従業員 100 人以上の企業（以下、規模の大きい企業）では『回復』が 18.3%、『悪化』が 14.1%、従業員 100 人未満の企業（以下、規模の小さい企業）では『回復』が 23.0%、『悪化』が 17.6%となっている。『回復』の割合から『悪化』の割合を差し引くと、規模の大きい企業では 4.2 ポイント、規模の小さい企業では 5.4 ポイントとなっている。（図表 2）



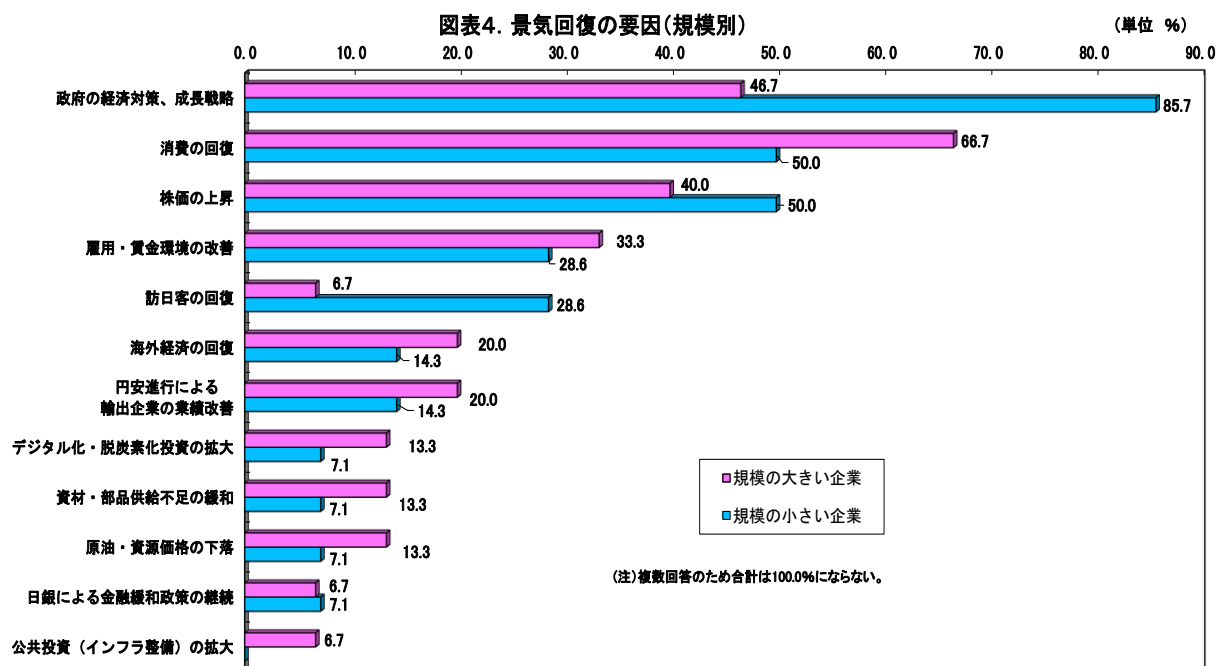
2. 景気回復の要因（3項目までの複数回答）

2026 年度の国内景気を『回復』すると見込む企業にその要因を調査したところ、全産業では、「政府の経済対策、成長戦略」が 63.3%と最も高く、次いで「消費の回復」が 56.7%、「株価の上昇」が 43.3%、「雇用・賃金環境の改善」が 30.0%となっている。

業種別にみると、製造業では「政府の経済対策、成長戦略」が 100.0%と最も高く、次いで「消費の回復」が 85.7%となっている。非製造業では、「株価の上昇」が 53.3%と最も高く、次いで、「政府の経済対策、成長戦略」と「消費の回復」が 33.3%となっている。（図表 3）



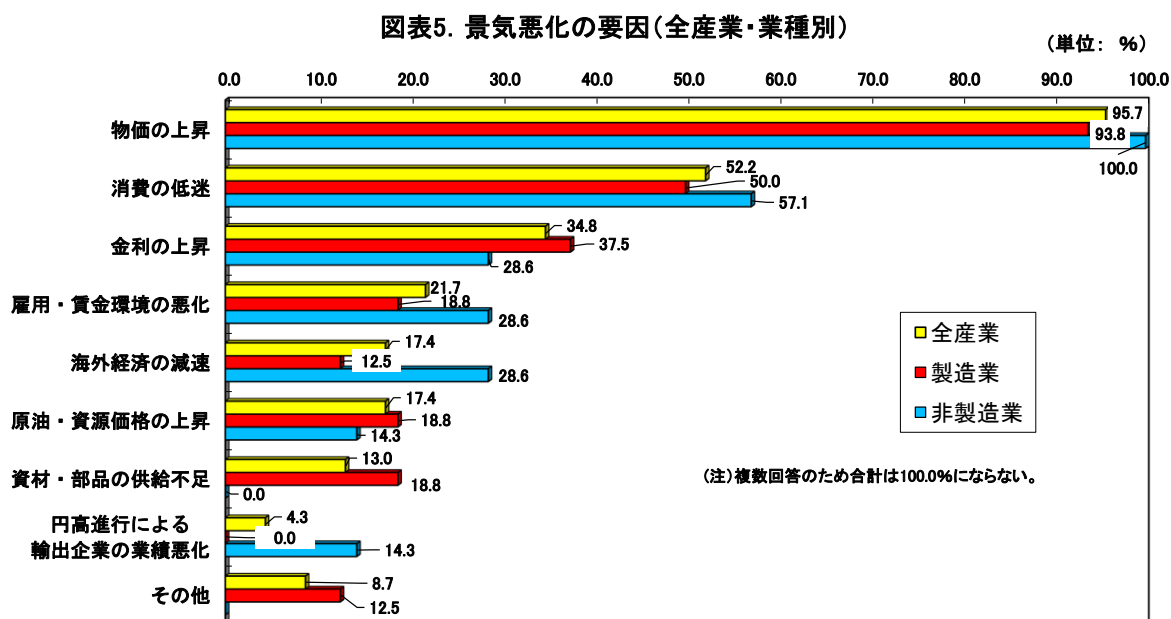
規模別にみると、規模の大きい企業では、「消費の回復」が66.7%と最も高く、次いで、「政府の経済対策、成長戦略」が46.7%、「株価の上昇」が40.0%となっている。規模の小さい企業では、「政府の経済対策、成長戦略」が85.7%と最も高く、次いで「消費の回復」と「株価の上昇」が50.0%となっている。(図表4)



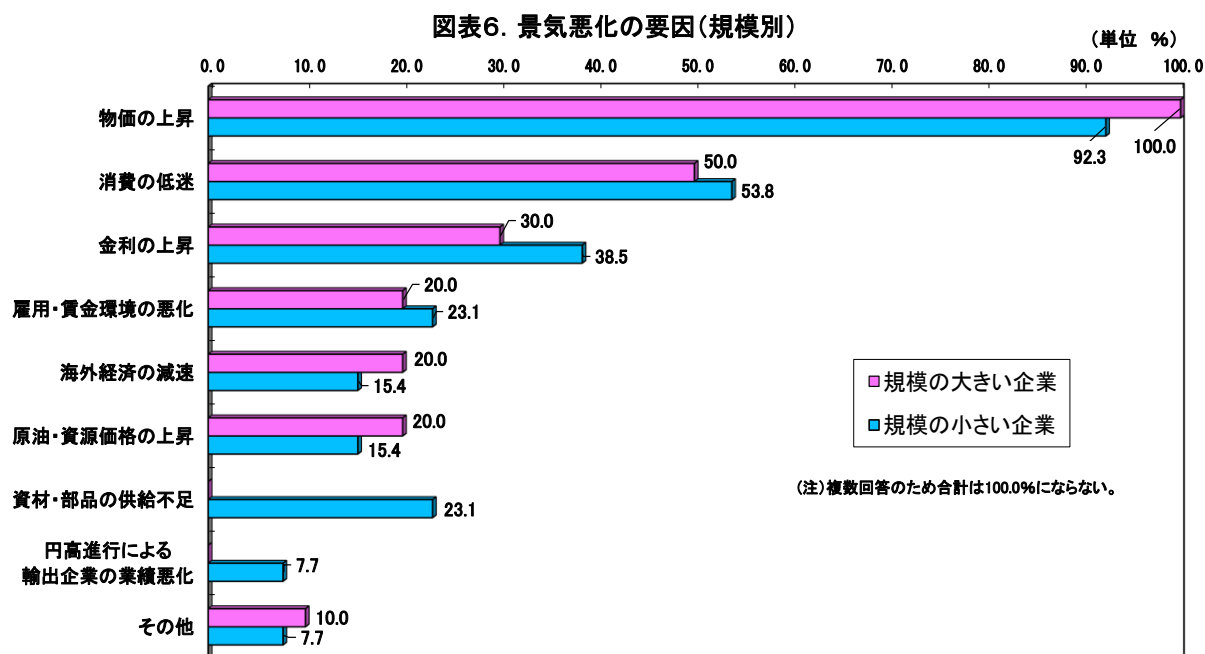
3. 景気悪化の要因（3項目までの複数回答）

2026年度の国内景気を「悪化」と見込む企業にその要因を調査したところ、全産業では「物価の上昇」が95.7%と最も高く、次いで、「消費の低迷」が52.2%、「金利の上昇」が34.8%となっている。

業種別にみると、製造業・非製造業とも、「物価の上昇」が最も高くなっている（製造業：93.8%、非製造業：100.0%）。製造業では、次いで「消費の低迷」が50.0%、「金利の上昇」が37.5%となっている。非製造業では、次いで「消費の低迷」が57.1%、「金利の上昇」「雇用・賃金環境の悪化」「海外経済の減速」が28.6%となっている。（図表5）



規模別にみると、規模の大きい企業、小さい企業とも「物価の上昇」を景気悪化の要因として挙げる割合が一番高くなっている（規模の大きい企業：100.0%、小さい企業：92.3%）。規模の大きい企業・小さい企業とも、次いで「消費の低迷」（規模大：50.0%、規模小：53.8%）、「金利の上昇」（規模大：30.0%、規模小：38.5%）が高くなっている。（図表6）。



4. まとめ

本調査を通じて、埼玉県内企業では2026年度の景気について『回復』する予想が増加していること、その要因として、「政府の経済対策、成長戦略」が最も高く、「消費の回復」、「株価の上昇」、「雇用・賃金環境の改善」を挙げていることが分かった。

本調査は、米国、イスラエルがイランを攻撃する前に実施したものであり、現時点（4月）までの原油価格、外国為替、株価等の変動は織り込まれていない。

2025年度は各国の通商政策（特に米国の関税）の行方、影響が懸念されたものの、景気は緩やかに回復した。米国、イスラエルのイラン攻撃の影響が様々なルートを通じて2026年度の景気に対して下押し圧力として働くことは避けがたいが、影響を与える期間の長短、深度などを見極め、現在の景気回復を支えるメカニズムが維持されるのか、否かを注視していきたい。

以上